

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月10日
【事業年度】	第1期（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社コネクトホールディングス
【英訳名】	Connect Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 堀口 利美
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目1番24号
【電話番号】	（03）3796-0650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者（CFO）兼経営管理本部長 長倉 統己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目1番24号
【電話番号】	（03）3796-0650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者（CFO）兼経営管理本部長 長倉 統己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年11月29日に提出した第1期（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

4【関係会社の状況】

関係内容

第2【事業の状況】

6【研究開発活動】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(3) 財政状態の分析

(5) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(2)【新株予約権等の状況】

(株式会社コネクテクノロジーズ平成15年7月24日臨時株主総会決議)

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(株式会社コネクテクノロジーズ平成16年11月25日臨時株主総会決議)

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(注)3

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

発行済株式総数増減(株)

(注)3

3【配当政策】

5【役員の状況】

略歴

佐藤 辰夫

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

社外取締役及び社外監査役

会計監査の状況

コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

リスク管理体制の整備状況

取締役の定数及び選任の決議要件

取締役会で決議できる株主総会決議事項

株主総会の特別決議要件

役員報酬

株式の保有状況

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【継続企業の前提に関する事項】

【注記事項】

(ストック・オプション等関係)

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

スtock・オプション数

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(注) 1

(追加情報)

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
関連当事者との関係

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【継続企業の前提に関する事項】

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

(訂正前)

2【沿革】

年月	事項
平成12年5月	携帯電話向けJavaソフトウェア開発事業を主たる目的として、東京都港区に資本金2,000万円で株式会社コネクトを設立
平成12年11月	事業所を東京都千代田区へ移転
平成15年7月	株式会社コネクトから株式会社コネクテクノロジーに商号変更
平成16年3月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成16年11月	Winnow Technologies Inc.を設立し、Winnow Technology,LLCより高速文字列検索アルゴリズムに関する特許権等の営業を譲受
平成17年2月	株式会社エスエス研究所を子会社化 スカイメディア株式会社(現・株式会社インクルーズ)を子会社化 株式会社NTCホールディングスを子会社化(注1)
平成17年3月	事業所を東京都新宿区に移転
平成17年11月	スカイメディア株式会社(現・株式会社インクルーズ)による有限会社Mobile1及び有限会社18の持分取得により、両社を連結子会社化(注2)(注3) 株式会社コネクトリプロを設立
平成18年3月	札幌市東区に札幌支社を開設
平成19年4月	株式会社インクルーズにより、株式会社スタイルエイチを設立(注4)
平成19年9月	株式会社マイティークラフトを子会社化
平成21年2月	株式会社エスエス研究所を株式譲渡により連結から除外
平成21年3月	株式会社コネクトリプロを株式譲渡により連結から除外 株式会社インクルーズを株式譲渡により連結から除外
平成21年6月	Winnow Technologies Inc.を清算により連結から除外
平成22年3月	札幌支社を閉鎖
平成22年7月	株式会社マイティークラフトを株式譲渡により連結から除外
平成23年3月	株式会社コネクテクノロジーが株式移転の方法により株式会社コネクホールディングスを設立(注5) 東京証券取引所マザーズ市場に株式会社コネクホールディングスの株式を上場
平成23年3月	完全子会社として株式会社ゲットバック・エンタテインメントを設立
平成23年3月	株式会社S B Yを完全子会社化
平成23年4月	事業所を東京都港区に移転
平成23年6月	株式会社ガットを子会社化
平成23年9月	完全子会社として株式会社D L Cを設立

~(注)略~

(訂正後)

2【沿革】

年月	事項
平成12年5月	携帯電話向けJavaソフトウェア開発事業を主たる目的として、東京都港区に資本金2,000万円で株式会社コネクトを設立
平成12年11月	事業所を東京都千代田区へ移転
平成15年7月	株式会社コネクトから株式会社コネクテクノロジーに商号変更
平成16年3月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成16年11月	Winnow Technologies Inc.を設立し、Winnow Technology,LLCより高速文字列検索アルゴリズムに関する特許権等の営業を譲受
平成17年2月	株式会社エスエス研究所を子会社化 スカイメディア株式会社(現・株式会社インクルーズ)を子会社化 株式会社NTCホールディングスを子会社化(注1)

年月	事項
平成17年3月 平成17年11月	事業所を東京都新宿区に移転 スカイメディア株式会社（現・株式会社インクルーズ）による有限会社Mobile1及び有限会社18の持分取得により、両社を連結子会社化（注2）（注3） 株式会社コネクトリプロを設立
平成18年3月	札幌市東区に札幌支社を開設
平成19年4月	株式会社インクルーズにより、株式会社スタイルエイチを設立（注4）
平成19年9月	株式会社マイティークラフトを子会社化
平成21年2月	株式会社エスエス研究所を株式譲渡により連結から除外
平成21年3月	株式会社コネクトリプロを株式譲渡により連結から除外 株式会社インクルーズを株式譲渡により連結から除外
平成21年6月	Winnow Technologies Inc.を清算により連結から除外
平成22年3月	札幌支社を閉鎖
平成22年7月	株式会社マイティークラフトを株式譲渡により連結から除外
平成23年3月	株式会社コネクテクノロジーズが株式移転の方法により株式会社コネクホールディングスを設立（注5） 東京証券取引所マザーズ市場に株式会社コネクホールディングスの株式を上場
平成23年3月	完全子会社として株式会社ゲットバック・エンタテインメントを設立
平成23年3月	株式会社S B Yを完全子会社化
平成23年4月	事業所を東京都港区に移転
平成23年6月	株式会社ガットを子会社化
平成23年9月	完全子会社として株式会社D L Cを設立 株式会社コネクテクノロジーズにおける新たな事業として、環境エネルギー事業分野に進出

～（注）略～

（訂正前）

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱コネクテクノロジーズ 2、3	(注) 東京都港区	50,000	システムソリューション事業 サービス事業	100		当社が経営指導を行なっております。 役員の兼任5名
㈱ゲットバック・エンタテインメント	東京都港区	5,000	エンタテインメント事業	100		当社が経営指導を行なっております。 役員の兼任3名
㈱S B Y (注) 2、3	東京都港区	1,000	エンタテインメント事業	100		当社が経営指導を行なっております。 役員の兼任2名
㈱ガット (注) 3	岐阜県岐阜市	25,000	エンタテインメント事業	75		当社が経営指導を行なっております。 役員の兼任2名

～（注）略～

(訂正後)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱コネクテクノロジーズ 2、3 (注)	東京都港区	50,000	システムソリューション事業 サービス事業	100		当社が経営指導を行 なっております。 当社が資金の援助を 行っております。 役員の兼任5名
㈱ゲットバック・エンタテインメント	東京都港区	5,000	エンタテインメント 事業	100		当社が経営指導を行 なっております。 当社が資金の援助を 行っております。 役員の兼任3名
㈱S B Y (注) 2、3	東京都港区	1,000	エンタテインメント 事業	100		当社が経営指導を行 なっております。 当社が資金の援助を 行っております。 役員の兼任2名
㈱ガット (注) 3	岐阜県岐阜市	25,000	エンタテインメント 事業	75		当社が経営指導を行 なっております。 当社が資金の借入を受 けております。 役員の兼任2名

~ (注) 略 ~

第2【事業の状況】

(訂正前)

6【研究開発活動】

当連結会計年度のシステムソリューション事業及びサービス事業において、主な研究開発としては、携帯電話の非接触IC機能を利用した認証、決済システムを中心とした無線ネットワークに関する研究開発のほか、携帯電話サイト開発用ソフトウェアパッケージや3G携帯電話向け動画変換システムを利用した応用ソフトウェアパッケージ等の開発に取り組み、今後新たなサービスの提供や開発効率の向上に寄与していくものと考えております。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は3,586千円となりました。

(訂正後)

6【研究開発活動】

当連結会計年度のシステムソリューション事業及びサービス事業において、携帯電話システム及び非接触型ICシステム等の開発を主な目的とし、携帯電話の非接触IC機能を利用した認証、決済システムへの展開を課題として総勢13名の研究開発体制により研究開発を行なってまいりました。無線ネットワークに関する研究開発のほか、携帯電話サイト開発用ソフトウェアパッケージや3G携帯電話向け動画変換システムを利用した応用ソフトウェアパッケージ等の開発にも取り組みましたが成果としてお客様に提供できたものではありませんでした。今期の研究開発を継続発展させることにより今後新たなサービスの提供や開発効率の向上に寄与していくものと考えております。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は3,586千円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は839百万円、純資産は242百万円となりました。

(訂正後)

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は839百万円、総負債は597百万円となりました。内訳は以下の通りです。

(流動資産)

現金及び預金が86百万円、受取手形及び売掛金が92百万円、商品及び製品が113百万円となったこと等により、流動資産は390百万円となりました。

(固定資産)

有形固定資産が59百万円、無形固定資産が209百万円、投資その他の資産が178百万円となったこと等により、固定資産は448百万円となりました。

(流動負債)

短期借入金が172百万円、1年内返済予定の長期借入金34百万円、買掛金が67百万円、未払金が179百万円となったこと等により、流動負債は490百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金96百万円となったこと等により、固定負債は106百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は242百万円となり、自己資本比率が28.8%、1株当たり純資産額が5.13円となりました。

(訂正前)

(5) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策

当社グループは、平成23年3月1日に株式会社コネクテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っておりますが、株式会社コネクテクノロジーズにおける前事業年度において415百万円、当社グループにおける当連結会計年度において353百万円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも275百万円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ITソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

平成23年3月1日付けで持株会社体制への移行を行ったことにより、従来株式会社コネクテクノロジーズが手掛けてきた4つの基幹事業(システムソリューション事業・サービス事業・コンサルティング事業・プロダクツ事業)を2つの基幹事業(システムソリューション事業・サービス事業)として、更なる集中を図ると同時に、改めて事業軸を明確にしております。

システムソリューション事業は、主に携帯端末を利用したシステム開発、サーバ構築などのソリューションを提供する事業で、株式会社コネクテクノロジーズ創業からの既存事業でもあります。

また、同社が最も得意とする事業でもあるため、その蓄積されたノウハウも多いことから引き続き、競合他社との優位性が保てると判断しました。

サービス事業は、携帯端末に特化した付加価値サービスを提供する事業で、携帯端末をはじめとする成長分野をその対象としていることに加えサービスを提供する範囲が限定されないため、将来性、成長性という観点から収益性が高く見込めるものと判断しております。

これらに加え、既存事業とのシナジー効果を見込んで、現行の経営陣の得意分野であるエンタテインメント事業を3つ目の新たな事業軸とすることで、総合ITソリューションカンパニーにおけるグループ力の付加価値、独自性を高められると判断しました。

新たな事業軸であるエンタテインメント事業は、既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャストイング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作など、いわゆるエンタテインメントソリューションを主眼に置いた事業であり、平成23年3月15日付での株式会社ゲットバック・エンタテインメントの設立、平成23年3月31日付での株式会社S B Yの子会社化、平成23年6月1日付での株式会社ガットの子会社化、また平成23年9月13日付での株式会社D L Cの子会社化により、収益拡大を図るための対策を講じております。

また、平成23年5月30日開催の取締役会、及び平成23年6月15日開催の臨時株主総会において、佐藤辰夫氏を割当先とする第三者割当により発行される新株式の募集についての議案が承認され、平成23年6月16日に320百万円の払込みがなされたことにより、キャッシュ・フローの改善を図っております。

これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、総合ITソリューションカンパニーとして、様々なITソリューションを提供できる企業を目指していく方針であり、全社をあげての黒字体質への転換を目指してまいります。

(訂正後)

(5) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策

当社グループは、平成23年3月1日に株式会社コネクテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っておりますが、株式会社コネクテクノロジーズにおける前事業年度において415百万円、当社グループにおける当連結会計年度において353百万円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも275百万円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ITソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

平成23年3月1日付けで持株会社体制への移行を行ったことにより、従来株式会社コネクテクノロジーズが手掛けてきた4つの基幹事業(システムソリューション事業・サービス事業・コンサルティング事業・プロダクツ事業)を2つの基幹事業(システムソリューション事業・サービス事業)として、更なる集中を図ると同時に、改めて事業軸を明確にしております。

システムソリューション事業は、主に携帯端末を利用したシステム開発、サーバ構築などのソリューションを提供する事業で、株式会社コネクテクノロジーズ創業からの既存事業でもあります。

また、同社が最も得意とする事業でもあるため、その蓄積されたノウハウも多いことから引き続き、競合他社との優位性が保てると判断しました。

サービス事業は、携帯端末に特化した付加価値サービスを提供する事業で、携帯端末をはじめとする成長分野をその対象としていることに加えサービスを提供する範囲が限定されないため、将来性、成長性という観点から収益性が高く見込めるものと判断しております。

これらに加え、既存事業とのシナジー効果を見込んで、現行の経営陣の得意分野であるエンタテインメント事業を3つ目の新たな事業軸とすることで、総合ITソリューションカンパニーにおけるグループ力の付加価値、独自性を高められると判断しました。

新たな事業軸であるエンタテインメント事業は、既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャストイング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作など、いわゆるエンタテインメントソリューションを主眼に置いた事業であり、平成23年3月15日付けでの株式会社ゲットバック・エンタテインメントの設立、平成23年3月31日付けでの株式会社S B Yの子会社化、平成23年6月1日付けでの株式会社ガットの子会社化、また平成23年9月13日付けでの株式会社D L Cの設立により、収益拡大を図るための対策を講じております。

また、平成23年5月30日開催の取締役会、及び平成23年6月15日開催の臨時株主総会において、佐藤辰夫氏を割当先とする第三者割当により発行される新株式の募集についての議案が承認され、平成23年6月16日に320百万円の払込みがなされたことにより、キャッシュ・フローの改善を図っております。

これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、総合ITソリューションカンパニーとして、様々なITソリューションを提供できる企業を目指していく方針であり、全社をあげての黒字体質への転換を目指してまいります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(2)【新株予約権等の状況】

(訂正前)

(株式会社コネクトテクノロジーズ平成15年7月24日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数	134個	134個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。	普通株式 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	120,600株(注)3	120,600株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	240,003円(注)3	240,003円(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日から 平成25年7月23日まで	平成23年3月1日から 平成25年7月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 267円 資本組入額 134円(注)3	発行価格 267円 資本組入額 134円(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分が不可	譲渡、質入その他一切の処分が不可
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

~(注)略~

(訂正後)

(株式会社コネクトテクノロジーズ平成15年7月24日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数	134個	134個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。	普通株式 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	120,600株(注)3	120,600株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	240,003円(注)3	240,003円(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日から 平成25年7月23日まで	平成23年3月1日から 平成25年7月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 240,003円 資本組入額 120,002円(注)3	発行価格 240,003円 資本組入額 120,002円(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分が不可	譲渡、質入その他一切の処分が不可
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

~(注)略~

(訂正前)

(株式会社コネクトテクノロジーズ平成16年11月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数	30個	30個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。	普通株式 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	3,000株(注)3	3,000株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	564,624円	564,624円
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日から 平成26年11月25日まで	平成23年3月1日から 平成26年11月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,647円 資本組入額 2,824円(注)3	発行価格 5,647円 資本組入額 2,824円(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分が不可	譲渡、質入その他一切の処分が不可
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)～前略～

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使により発行した株式の数を減じている。

～後略～

(訂正後)

(株式会社コネクトテクノロジー平成16年11月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数	30個	30個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。	普通株式 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	3,000株(注)3	3,000株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	564,624円(注)3	564,624円(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日から 平成26年11月25日まで	平成23年3月1日から 平成26年11月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 564,624円 資本組入額 282,312円(注)3	発行価格 564,624円 資本組入額 282,312円(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分が不可	譲渡、質入その他一切の処分が不可
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)～前略～

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使により発行した株式の数を減じている。

なお、平成15年11月27日及び平成16年7月20日をもって、それぞれ株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されている。

～後略～

(訂正前)

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日 (注)1	12,384,600	12,384,600	10,000	10,000	-	-
平成23年3月1日～ 平成23年8月31日 (注)2	2,819,624	15,204,224	60,000	70,000	60,000	60,000
平成23年6月16日 (注)3	32,000,000	47,204,224	160,000	230,000	160,000	220,000

(注)1. 発行済株式総数及び資本金の増加は、会社設立によるものであります。

2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

3. 平成23年6月16日を払込期日とする第三者割当増資による増加であります。

発行価格 10円

資本組入額 5円

割当先 佐藤辰夫氏

(訂正後)

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日 (注)1	12,384,600	12,384,600	10,000	10,000	-	-
平成23年3月1日～ 平成23年8月31日 (注)2	2,819,624	15,204,224	60,000	70,000	60,000	60,000
平成23年6月16日 (注)3	32,000,000	47,204,224	160,000	230,000	160,000	220,000

(注)1. 発行済株式総数及び資本金の増加は、会社設立によるものであります。

2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

3. 平成23年6月16日を払込期日とする有償第三者割当増資による増加であります。

発行価格 10円

資本組入額 5円

割当先 佐藤辰夫氏

(訂正前)

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を常に重要課題として考えており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。今後ともその認識には変わりはありません。経営環境は非常に厳しい状態が続いておりますが、当社グループの競争力を向上させ、企業価値ひいては株主の皆様の利益の最大化を実現すべく、さらに努力してまいり所存であります。

そのうえで安定的な利益が計上できるようになった時点で、業績を勘案しつつ利益配分策を検討してまいり所存であります。

当社の、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(訂正後)

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を常に重要課題として考えており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。今後ともその認識には変わりはありません。経営環境は非常に厳しい状態が続いておりますが、当社グループの競争力を向上させ、企業価値ひいては株主の皆様の利益の最大化を実現すべく、さらに努力してまいり所存であります。

そのうえで安定的な利益が計上できるようになった時点で、業績を勘案しつつ利益配分策を検討してまいり所存であります。

当社の、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期につきましては、当期純損失を計上しているとともに、利益剰余金も大幅なマイナスであるため、無配とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

5【役員の状況】

(訂正前)

～前略～

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	-	佐藤 辰夫	昭和27年9月5日生	昭和54年8月 株式会社サンリオ(現株式会社エスアンドビー)設立 代表取締役 昭和55年10月 有限会社ブレーン設立 代表取締役 平成6年6月 有限会社ブレーン 取締役 平成23年11月 当社 取締役(現任)	(注)4	32,000,000株

～後略・(注)略～

(訂正後)

～前略～

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	-	佐藤 辰夫	昭和27年9月5日生	昭和54年8月 株式会社サンリオ(現株式会社エスアンドビー)設立 代表取締役 昭和55年10月 有限会社ブレーン設立 代表取締役 平成6年6月 有限会社ブレーン 取締役(現任) 平成23年11月 当社 取締役(現任)	(注)4	32,000,000株

～後略・(注)略～

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

～前略～

(訂正前)

― 社外取締役及び社外監査役

経営監視機能の客観性・中立性が高まるとの判断から、社外取締役1名による監視及び社外監査役3名による監査を行っており、独立性を確保するとともに、取締役の業務執行に対する監督機能を十分に果たしていると考えております。また、取締役会及び監査役会の他、内部監査室及び会計監査人を連携させることにより、企業統治の強化及び経営の透明性・公正性・迅速性の向上を図ることができると考えております。上記の現行体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると判断しておりますが、今後もさらなる体制強化に努めてまいります。

なお、社外取締役である佐藤辰夫氏は、株式会社サンリオ（現株式会社エスアンドピー）や有限会社ブレーンの設立代表取締役を務めるなど、実践した経営ノウハウ等の専門的見地からの知識及び経験が豊富であります。

― 会計監査の状況

～略～

― コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

～略～

― リスク管理体制の整備状況

～略～

― 取締役の定数及び選任の決議要件

～略～

― 取締役会で決議できる株主総会決議事項

～略～

― 株主総会の特別決議要件

～略～

― 役員報酬

～略～

― 株式の保有状況

～略～

(訂正後)

― 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制のの基本方針として、業務の適正を確保するための体制作りと管理体制のより一層の整備を図ることとしております。

取締役会は、毎月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し経営の基本方針、法令及び定款、取締役会規程の定めるところにより、経営に関する重要事項などについて意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

業務執行の監査につきましては、監査役3名が経営トップと積極的な意見交換を行うとともに、決裁書類の閲覧等を随時行い、会社の業務及び財産の状況調査を通じて取締役の業務執行の監査を行っています。

内部監査室3名（内1名兼務）は、業務活動の合理性、効率性、適正性を諸規程に準拠して評価を行い、直轄の代表取締役社長に報告し、不正、誤謬の防止並びに業務改善に資することとしております。

— 社外取締役及び社外監査役

経営監視機能の客観性・中立性が高まるとの判断から、社外取締役1名による監視及び社外監査役3名による監査を行っており、独立性を確保するとともに、取締役の業務執行に対する監督機能を十分に果たしていると考えております。また、取締役会及び監査役会の他、内部監査室及び会計監査人を連携させることにより、企業統治の強化及び経営の透明性・公正性・迅速性の向上を図ることができると考えております。上記の現行体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると判断しておりますが、今後もさらなる体制強化に努めてまいります。

社外取締役である佐藤辰夫氏は、株式会社サンリオ（現株式会社エスアンドピー）や有限会社ブレーンの設立代表取締役を務めるなど、実践した経営ノウハウ等の専門的見地からの知識及び経験が豊富であり取締役会にて意見を述べるなどしております。

なお、社外取締役佐藤辰夫氏は、親族が代表を務める有限会社ブレーンの筆頭株主であり、当社は有限会社ブレーンから資金の借入を行っております。

常勤監査役大森勲氏は、株式会社藤田商店の最高財務責任者を務めるなど、企業における経理財務等の専門的見地からの知識及び経験が豊富であり取締役会にて意見を述べるなどしております。

なお、常勤監査役大森勲氏は、東和興産株式会社の代表取締役社長であります。当社と東和興産株式会社との間には特別の関係はありません。

また、当社と常勤監査役大森勲氏との間には、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他において特別の関係はありません。

監査役水品靖芳氏は、オリオン税理士法人の代表社員を務めるなど、企業会計における専門的見地からの知識及び経験が豊富であり取締役会にて意見を述べるなどしております。

なお、監査役水品靖芳氏は、オリオン税理士法人の代表社員であります。当社とオリオン税理士法人との間には特別の関係はありません。

また、当社と監査役水品靖芳氏との間には、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他において特別の関係はありません。

監査役大松澤清隆氏は、株式会社コネクトテクノロジーズの社外監査役を長年務めるなど、IT企業における監査体制等の専門的見地からの知識及び経験が豊富であり取締役会にて意見を述べるなどしております。

なお、監査役大松澤清隆氏は、韓国ソフトウェア振興院の諮問委員であります。当社と韓国ソフトウェア振興院との間には特別の関係はありません。

また、当社と監査役大松澤清隆氏との間には、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他において特別の関係はありません。

— 会計監査の状況

～略～

— コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

～略～

— リスク管理体制の整備状況

～略～

— 取締役の定数及び選任の決議要件

～略～

— 取締役会で決議できる株主総会決議事項

～略～

— 株主総会の特別決議要件

～略～

— 役員報酬

～略～

— 株式の保有状況

～略～

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

(訂正前)

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度
(自 平成22年9月1日
至 平成23年8月31日)

当社グループは、平成23年3月1日に株式会社コネクテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っておりますが、株式会社コネクテクノロジーズにおける前事業年度において415,411千円、当社グループにおける当連結会計年度において353,913千円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも275,060千円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ITソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

平成23年3月1日付けで持株会社体制への移行を行ったことにより、従来株式会社コネクテクノロジーズが手掛けてきた4つの基幹事業(システムソリューション事業・サービス事業・コンサルティング事業・プロダクツ事業)を2つの基幹事業(システムソリューション事業・サービス事業)として、更なる集中を図ると同時に、改めて事業軸を明確にしております。

システムソリューション事業は、主に携帯端末を利用したシステム開発、サーバ構築などのソリューションを提供する事業で、株式会社コネクテクノロジーズ創業からの既存事業でもあります。

また、同社が最も得意とする事業でもあるため、その蓄積されたノウハウも多いことから引き続き、競合他社との優位性が保てると判断しました。

サービス事業は、携帯端末に特化した付加価値サービスを提供する事業で、携帯端末をはじめとする成長分野をその対象としていることに加えサービスを提供する範囲が限定されないため、将来性、成長性という観点から収益性が高く見込めるものと判断しております。

これらに加え、既存事業とのシナジー効果を見込んで、現行の経営陣の得意分野であるエンタテインメント事業を3つ目の新たな事業軸とすることで、総合ITソリューションカンパニーにおけるグループ力の付加価値、独自性を高められると判断しました。

新たな事業軸であるエンタテインメント事業は、既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャストイング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作など、いわゆるエンタテインメントソリューションを主眼に置いた事業であり、平成23年3月15日付けでの株式会社ゲットバック・エンタテインメントの設立、平成23年3月31日付けでの株式会社S B Yの子会社化、平成23年6月1日付けでの株式会社ガットの子会社化、また平成23年9月13日付けでの株式会社D L Cの子会社化により、収益拡大を図るための対策を講じております。

また、平成23年5月30日開催の取締役会、及び平成23年6月15日開催の臨時株主総会において、佐藤辰夫氏を割当先とする第三者割当により発行される新株式の募集についての議案が承認され、平成23年6月16日に320,000千円の払込みがなされたことにより、キャッシュ・フローの改善を図っております。

これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、総合ITソリューションカンパニーとして、様々なITソリューションを提供できる企業を目指していく方針であり、全社をあげての黒字体質への転換を目指してまいります。

しかし、これらの対応策のうち、今後における戦略的かつ機動的な事業展開における売上高の確保は外部環境要因に依存する部分も大きく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(訂正後)

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度
(自 平成22年9月1日
至 平成23年8月31日)

当社グループは、平成23年3月1日に株式会社コネクテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っておりますが、株式会社コネクテクノロジーズにおける前事業年度において415,411千円、当社グループにおける当連結会計年度において353,913千円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも275,060千円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ITソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

平成23年3月1日付けで持株会社体制への移行を行ったことにより、従来株式会社コネクテクノロジーズが手掛けてきた4つの基幹事業(システムソリューション事業・サービス事業・コンサルティング事業・プロダクツ事業)を2つの基幹事業(システムソリューション事業・サービス事業)として、更なる集中を図ると同時に、改めて事業軸を明確にしております。

システムソリューション事業は、主に携帯端末を利用したシステム開発、サーバ構築などのソリューションを提供する事業で、株式会社コネクテクノロジーズ創業からの既存事業でもあります。

また、同社が最も得意とする事業でもあるため、その蓄積されたノウハウも多いことから引き続き、競合他社との優位性が保てると判断しました。

サービス事業は、携帯端末に特化した付加価値サービスを提供する事業で、携帯端末をはじめとする成長分野をその対象としていることに加えサービスを提供する範囲が限定されないため、将来性、成長性という観点から収益性が高く見込めるものと判断しております。

これらに加え、既存事業とのシナジー効果を見込んで、現行の経営陣の得意分野であるエンタテインメント事業を3つ目の新たな事業軸とすることで、総合ITソリューションカンパニーにおけるグループ力の付加価値、独自性を高められると判断しました。

新たな事業軸であるエンタテインメント事業は、既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャストイング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作など、いわゆるエンタテインメントソリューションを主眼に置いた事業であり、平成23年3月15日付での株式会社ゲットバック・エンタテインメントの設立、平成23年3月31日付での株式会社S B Yの子会社化、平成23年6月1日付での株式会社ガットの子会社化、また平成23年9月13日付での株式会社D L Cの設立により、収益拡大を図るための対策を講じております。

また、平成23年5月30日開催の取締役会、及び平成23年6月15日開催の臨時株主総会において、佐藤辰夫氏を割当先とする第三者割当により発行される新株式の募集についての議案が承認され、平成23年6月16日に320,000千円の払込みがなされたことにより、キャッシュ・フローの改善を図っております。

これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、総合ITソリューションカンパニーとして、様々なITソリューションを提供できる企業を目指していく方針であり、全社をあげての黒字体質への転換を目指してまいります。

しかし、これらの対応策のうち、今後における戦略的かつ機動的な事業展開における売上高の確保は外部環境要因に依存する部分も大きく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【注記事項】

(ストック・オプション等関係)

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(訂正前)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成15年7月24日 臨時株主総会決議(注)1	平成16年11月25日 定時株主総会決議(注)2
付与対象者の区分及び数	(株)コネクトテクノロジーズの取締役1名、従業員1名、社外協力者7名	(株)コネクトテクノロジーズの従業員1名、社外協力者2名
ストック・オプション数	普通株式 120,600株	普通株式 13,000株
付与日	平成23年3月1日	平成23年3月1日
権利確定条件	該当事項はありません	同左
対象勤務期間	該当事項はありません	同左
権利行使期間	平成23年3月1日から 平成25年7月23日まで	平成23年3月1日から 平成26年11月25日まで

~(注)略~

(訂正後)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成15年7月24日 臨時株主総会決議(注)1	平成16年11月25日 定時株主総会決議(注)2
付与対象者の区分及び数	(株)コネクトテクノロジーズの取締役1名、従業員1名、社外協力者7名	(株)コネクトテクノロジーズの従業員1名、社外協力者2名
株式の種類及び付与数	普通株式 120,600株	普通株式 13,000株
付与日	平成23年3月1日	平成23年3月1日
権利確定条件	該当事項はありません	同左
対象勤務期間	該当事項はありません	同左
権利行使期間	平成23年3月1日から 平成25年7月23日まで	平成23年3月1日から 平成26年11月25日まで

~(注)略~

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(訂正前)

~前略~

(3) 減損損失の調整額2,495千円は、当社の投資及び運用資金並びに管理部門に係る資産等であります。

~後略~

(訂正後)

~前略~

(3) 減価償却費の調整額2,495千円は、当社の投資及び運用資金並びに管理部門に係る資産等であります。

~後略~

(追加情報)

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(訂正前)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	堀口利美	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接8.34	資金の借入	資金の借入	25,000	短期借入金	25,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱イベリカホールディングス(注)1	福岡市博多区	330,425	医薬品等の開発及び開発受託	-	資金の援助	資金の貸付	24,600	-	-
							債権の譲受	12,712(注)2	未収入金	12,712(注)2
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ブレーション(注)3	名古屋市熱田区	5,000	広告の企画・制作・実施等	-	資金の援助	資金の借入	38,000	短期借入金	62,000
							利息の支払	1,839	その他流動負債	371

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成23年11月29日付にて当社社外取締役を辞任した阿部純丈氏が代表取締役社長を務める会社であります。
2. 貸付金の回収の為に譲り受けたものであります。なお、残高には全額の貸倒引当金を計上しております。
3. 個人主要株主である佐藤辰夫氏及びその近親者が議決権の88.0%を所有する会社であり、平成23年6月に佐藤辰夫氏を割当先とする第三者割当増資が実施されたことにより新たに関連当事者となっております。上記の取引金額は、有限会社ブレーションが関連当事者に該当する期間の取引について記載しております。
4. 資金の貸付および借入の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

(訂正後)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	堀口利美	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接8.34	資金の借入	資金の借入	25,000	短期借入金	25,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱イベリカホールディングス(注)1	福岡市博多区	330,425	医薬品等の開発及び開発受託	-	資金の援助	資金の貸付	24,600	-	-
							債権の譲受	12,712(注)2	未収入金	12,712(注)2
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ブレーション(注)3	名古屋市熱田区	5,000	広告の企画・制作・実施等	-	資金の借入	資金の借入	38,000	短期借入金	62,000
							利息の支払	1,839	その他流動負債	371

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成23年11月29日付にて当社社外取締役を辞任した阿部純丈氏が代表取締役社長を務める会社であります。
2. 貸付金の回収の為に譲り受けたものであります。なお、残高には全額の貸倒引当金を計上しております。
3. 個人主要株主である佐藤辰夫氏及びその近親者が議決権の88.0%を所有する会社であり、平成23年6月に佐藤辰夫氏を割当先とする第三者割当増資が実施されたことにより新たに関連当事者となっております。上記の取引金額は、有限会社ブレーションが関連当事者に該当する期間の取引について記載しております。
4. 資金の貸付および借入の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

(訂正前)

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度
(自 平成23年3月1日
至 平成23年8月31日)

当社は、平成23年3月1日に株式会社コネクテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っておりますが、株式会社コネクテクノロジーズにおける前事業年度において415,411千円、当第3四半期累計期間において209,716千円の大幅な営業損失を計上し、当社の当事業年度においても22,519千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ITソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

平成23年3月1日付けで持株会社体制への移行を行ったことにより、従来株式会社コネクテクノロジーズが手掛けてきた4つの基幹事業（システムソリューション事業・サービス事業・コンサルティング事業・プロダクツ事業）を2つの基幹事業（システムソリューション事業・サービス事業）として、更なる集中を図ると同時に、改めて事業軸を明確にしております。

システムソリューション事業は、主に携帯端末を利用したシステム開発、サーバ構築などのソリューションを提供する事業で、株式会社コネクテクノロジーズ創業からの既存事業でもあります。

また、同社が最も得意とする事業でもあるため、その蓄積されたノウハウも多いことから引き続き、競合他社との優位性が保てると判断しました。

サービス事業は、携帯端末に特化した付加価値サービスを提供する事業で、携帯端末をはじめとする成長分野をその対象としていることに加えサービスを提供する範囲が限定されないため、将来性、成長性という観点から収益性が高く見込めるものと判断しております。

これらに加え、既存事業とのシナジー効果を見込んで、現行の経営陣の得意分野であるエンタテインメント事業を3つ目の新たな事業軸とすることで、総合ITソリューションカンパニーにおけるグループ力の付加価値、独自性を高められると判断しました。新たな事業軸であるエンタテインメント事業は、既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャストイング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作など、いわゆるエンタテインメントソリューションを主眼に置いた事業であり、平成23年3月15日付での株式会社ゲットバック・エンタテインメントの設立、平成23年3月31日付での株式会社S B Yの子会社化、平成23年6月1日付での株式会社ガットの子会社化、また平成23年9月13日付での株式会社D L Cの子会社化により、収益拡大を図るための対策を講じております。

また、平成23年5月30日開催の取締役会、及び平成23年6月15日開催の臨時株主総会において、佐藤辰夫氏を割当先とする第三者割当により発行される新株式の募集についての議案が承認され、平成23年6月16日に320,000千円の払込みがなされたことにより、キャッシュ・フローの改善を図っております。これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、総合ITソリューションカンパニーとして、様々なITソリューションを提供できる企業を目指していく方針であり、全社をあげての黒字体質への転換を目指してまいります。

しかし、これらの対応策のうち、今後における戦略的かつ機動的な事業展開における売上高の確保は外部環境要因に依存する部分も大きく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(訂正後)

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度
(自 平成23年3月1日
至 平成23年8月31日)

当社は、平成23年3月1日に株式会社コネクトテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っておりますが、株式会社コネクトテクノロジーズにおける前事業年度において415,411千円、当第3四半期累計期間において209,716千円の大幅な営業損失を計上し、当社の当事業年度においても22,519千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ITソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

平成23年3月1日付けで持株会社体制への移行を行ったことにより、従来株式会社コネクトテクノロジーズが手掛けてきた4つの基幹事業（システムソリューション事業・サービス事業・コンサルティング事業・プロダクツ事業）を2つの基幹事業（システムソリューション事業・サービス事業）として、更なる集中を図ると同時に、改めて事業軸を明確にしております。

システムソリューション事業は、主に携帯端末を利用したシステム開発、サーバ構築などのソリューションを提供する事業で、株式会社コネクトテクノロジーズ創業からの既存事業でもあります。

また、同社が最も得意とする事業でもあるため、その蓄積されたノウハウも多いことから引き続き、競合他社との優位性が保てると判断しました。

サービス事業は、携帯端末に特化した付加価値サービスを提供する事業で、携帯端末をはじめとする成長分野をその対象としていることに加えサービスを提供する範囲が限定されないため、将来性、成長性という観点から収益性が高く見込めるものと判断しております。

これらに加え、既存事業とのシナジー効果を見込んで、現行の経営陣の得意分野であるエンタテインメント事業を3つ目の新たな事業軸とすることで、総合ITソリューションカンパニーにおけるグループ力の付加価値、独自性を高められると判断しました。新たな事業軸であるエンタテインメント事業は、既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャストイング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作など、いわゆるエンタテインメントソリューションを主眼に置いた事業であり、平成23年3月15日付での株式会社ゲットバック・エンタテインメントの設立、平成23年3月31日付での株式会社S B Yの子会社化、平成23年6月1日付での株式会社ガットの子会社化、また平成23年9月13日付での株式会社D L Cの設立により、収益拡大を図るための対策を講じております。

また、平成23年5月30日開催の取締役会、及び平成23年6月15日開催の臨時株主総会において、佐藤辰夫氏を割当先とする第三者割当により発行される新株式の募集についての議案が承認され、平成23年6月16日に320,000千円の払込みがなされたことにより、キャッシュ・フローの改善を図っております。これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、総合ITソリューションカンパニーとして、様々なITソリューションを提供できる企業を目指していく方針であり、全社をあげての黒字体質への転換を目指してまいります。

しかし、これらの対応策のうち、今後における戦略的かつ機動的な事業展開における売上高の確保は外部環境要因に依存する部分も大きく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

以上